

平成30(2018)年度の全国と佐賀支部の収支

(百万円)

	収入						支出														収支差				
	保険料収入		その他収入	債権回収 以外	債権回収	計	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)				現金給付費 等 (国庫補助 等を除く)	前期高齢 者 納付金等 (国庫補助 を除く)	業務経費 (国庫補助 を除く)	一般管理 費 (国庫負担 を除く)	その他支 出	平成28年 度の 収支差の 精算	特別計 上分 (業務経 費の別 掲)	計	計	全国平均 分	地域差分				
	一般分						医療給付費 (国庫補助 を除く) (A)-(B)	医療給付 費 (国庫補助 を除く) (A)	震災特例分 (国庫補助を除く) (B)	年齢調整 額												所得調整 額	激変緩和		
30 (2018)	全国計	9,142,915	9,140,996	17,973	6,007	11,966	9,160,889	4,677,382	4,677,382	4,681,495	4,114				403,926	3,289,872	123,436	37,643	33,721	0	73	8,566,054	594,835	594,835	0
	佐賀	64,009	63,996	170	40	130	64,179	34,205	40,933	40,933					2,665	21,707	814	248	222	231	0	60,093	4,086	3,925	161

(参考)

	全国	対前年増減率(全国)	佐賀	対前年増減率(佐賀)
H26 (2014)	7,734,242	-	55,783	-
H27 (2015)	8,046,096	4.0%	57,328	2.8%
H28 (2016)	8,414,171	4.6%	59,466	3.7%
H29 (2017)	8,797,446	4.6%	61,900	4.1%
H30 (2018)	9,142,915	3.9%	64,009	3.4%

	全国	対前年増減率(全国)	佐賀	対前年増減率(佐賀)
H26 (2014)	3,903,402	-	28,671	-
H27 (2015)	4,241,576	8.7%	30,869	7.7%
H28 (2016)	4,339,502	2.3%	31,690	2.7%
H29 (2017)	4,511,222	4.0%	33,134	4.6%
H30 (2018)	4,677,382	3.7%	34,205	3.2%

- (注) 1. 年齢調整額、所得調整額、激変緩和のマイナスは調整額を受け取る支部、プラスは調整額を負担する支部。
 2. 債権回収は、資格喪失後受診に係る返納金、業務上傷病による受診に係る返納金、診療報酬返還金、損害賠償金に係る債権の回収額の実績を表す。
 3. 医療給付費は、東日本大震災及び熊本地震による窓口負担減免措置に伴う平成30(2018)年度の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。
 4. 「平成28(2016)年度の収支差の精算」は、平成28(2016)年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。
 5. 国の年金特別会計に係る分並びに東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う波及増分が暫定値であるため、数値は今後変わらう。

平成30(2018)年度の支部別収支差(地域差分)の保険料率換算
 (※保険料率換算は、平成30(2018)年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。)

支部別収支差 (地域差分)	総報酬額 (30年度実績)	保険料率換算	
		(a)/(b)*100	(順位)
(百万円)	(百万円)	(%)	
161	603,168	0.03	(10)

- (注) ・令和2(2020)年度の保険料率の算定においては、平成30(2018)年度の都道府県支部ごとの収支における収支差(地域差分)について精算する必要がある。当該収支差は、プラスの場合は収入に加算し、マイナスの場合は絶対値の額を支出に加算する。
 ・令和2(2020)年度保険料率算定の際の精算に係る保険料率は、平成30(2018)年度の支部の収支差(地域差分)を令和2(2020)年度の総報酬額の見込額で除したもになるため、表中の保険料率換算(収支差(地域差分)を平成30(2018)年度の総報酬額の実績で除したもの)とは異なる。